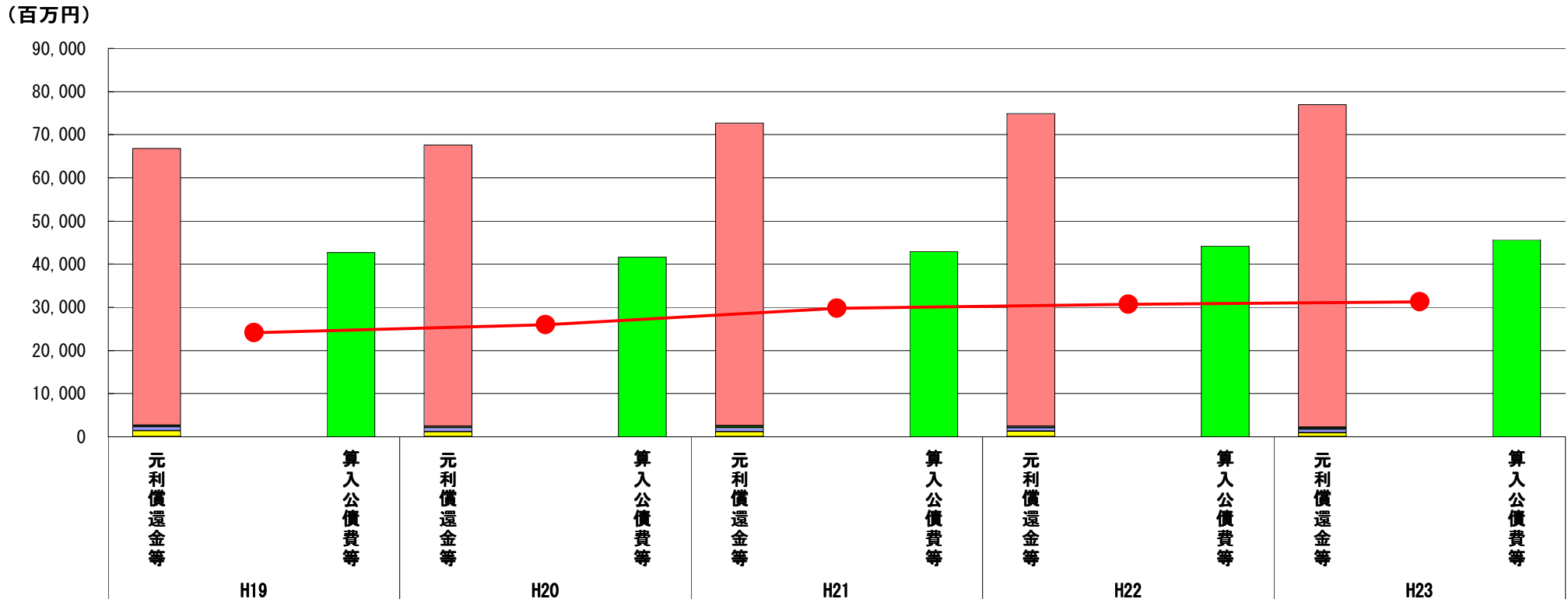


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

和歌山県



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		64,095	65,162	70,183	72,455	74,724
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	192
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		396	404	437	370	267
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		930	911	880	858	846
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,317	1,078	1,159	1,208	906
	一時借入金の利子		32	40	34	22	16
算入公債費等 (B)	算入公債費等		42,671	41,637	42,871	44,207	45,656
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		24,099	25,958	29,822	30,706	31,295

分析欄

交付税で措置される割合の高い地方債の償還が終わってきていることや、退職手当債、行政改革推進債等の資金手当債の償還額が増加していることから、基準財政需要額に算入される公債費等を控除した分子の額は前年度に比べて6億円増加している。

今後は、退職手当債等の交付税措置のない地方債の償還が本格化し、公債費は増加していくと考えられるため、資金手当債の発行を抑制するとともに、20年償還を基本としていた銀行等引受債の30年償還への転換を継続し、公債費負担の平準化に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。